



## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 シンワアートオークション株式会社  
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日

配当支払開始予定日

平成28年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	3,898	32.2	356	358.2	332	530.3	164	902.9
27年5月期	2,948	112.8	77	△42.6	52	△56.8	16	△84.9

(注) 包括利益 28年5月期 163百万円 (—%) 27年5月期 11百万円 (△88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	28.69	28.30	9.7	9.1	9.1
27年5月期	2.89	2.51	1.0	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,959	1,772	44.6	307.93
27年5月期	3,360	1,640	48.5	285.56

(参考) 自己資本 28年5月期 1,765百万円 27年5月期 1,630百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	279	△349	377	1,277
27年5月期	490	△425	△24	971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	34	207.6	2.1
28年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	40	24.4	2.3
29年5月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.8	

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,069	19.9	176	4.0	160	△0.0	98	1.4	17.12
通期	4,299	10.3	417	17.1	382	15.2	225	37.2	39.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	6,594,900 株	27年5月期	6,562,900 株
② 期末自己株式数	28年5月期	862,800 株	27年5月期	854,800 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	5,722,006 株	27年5月期	5,663,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,117	2.2	86	185.2	84	158.1	44	—
27年5月期	1,093	△6.5	30	△79.9	32	△77.3	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	7.75	7.64
27年5月期	△1.64	—

(注)平成27年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	2,530	1,642	64.7	285.72
27年5月期	2,932	1,632	55.3	284.23

(参考)自己資本 28年5月期 1,637百万円 27年5月期 1,622百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	484	△5.0	21	△41.2	12	△50.1	2.23
通期	1,120	0.3	93	10.8	50	13.8	8.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成28年7月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	24
(会計上の見積りの変更) .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
7. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策が第2ステージ（新3本の矢）へ移行しつつある中で、個人消費が底堅い動きを示すとともに、堅調な企業業績を背景に雇用環境には量的改善から質的改善への変化の兆しが見られ、全体としては緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、国内では年初から円高が進み、海外では地政学リスクが依然として高まっており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速の顕在化、原油価格の急激な変動とともに引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、新規事業のエネルギー関連事業では低圧型太陽光発電施設の販売に集中的に取り組み、もう一つの新規事業である医療機関向け支援事業では、新たに医療ツーリズムの分野に進出することを決定し、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

各事業の業績は次のとおりです。

## ①オークション関連事業

オークション関連事業は、取扱高4,129,619千円（前年比7.0%減）、売上高1,180,949千円（前年比3.5%増）、セグメント利益89,175千円（前年比83,297千円増、1,417.0%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第27期							
	平成28年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,831,920	△28.9	380,001	△20.9	6	666	574	86.2
近代陶芸オークション (注) 1	320,290	18.6	67,529	2.1	5	959	904	94.3
近代美術Part II オークション	342,760	42.5	81,080	30.9	6	1,860	1,676	90.1
その他オークション (注) 2	994,370	14.2	191,587	△4.1	13	4,665	3,107	66.6
オークション事業合計	3,489,340	△11.9	720,198	△10.9	30	8,150	6,261	76.8
プライベートセール	565,850	47.2	404,895	44.9				
その他	74,429	△24.0	55,855	5.7				
オークション関連 その他事業合計	640,279	32.8	460,750	38.6				
オークション関連事業合計	4,129,619	△7.0	1,180,949	3.5				

(注) 1. 取扱高の前年比率と売上高の前年比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

## i) オークション事業

当連結会計年度は、合計で30回のオークションを開催しました。内訳は以下のとおりです。近代美術オークション及び近代美術Part IIオークションを各6回、近代陶芸オークション及びBags / Jewellery & Watchesオークションを各5回、ワインオークションを3回、西洋美術オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、その他特別オークションとして木梨憲武オークションを1回。

主力の近代美術オークションは、前年比で出品点数21.9%減、落札点数20.4%減と減少し、平均落札単価も前年比で10.4%減と減少しましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率は平均で139.3%と高水準で推移いたしました。当連結会計年度は、平成22年以降、近代美術オークションの中で取り扱ってまいりました戦後美術及びコンテンポラリーアートを独立させ、単独のオークションとして2回開催いたしましたので、近代美術オークションの取扱高、売上高、出品点数及び落札点数は、前年対比では大きく減少しております。

近代陶芸オークションは、前年比で出品点数1.0%減、落札点数0.9%減と微減しましたが、当連結会計年度は、2回の古美術を含むオークションが好調であったことから、平均落札単価は前年比で20.4%増と大きく増加、またエスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率も平均で144.0%と高水準で推移いたしました。

近代美術Part IIオークションは、前年比で出品点数2.9%増、落札点数0.1%増と微増いたしました。平均落札単価は前年比で42.5%増と大きく増加、また、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の比率も平均で152.5%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワインオークションが前年同期の実績を大きく上回り、また戦後美術&コンテンポラリーアートオークションの開催が収益に貢献しました。

## ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当連結会計年度も積極的な取り扱いに努めた結果、高額作品の成約があり、取扱高は前年比47.2%増、売上高は前年比44.9%増とともに大きく増加しました。その他、貴金属等買取サービスも積極的に行い、前年との比較では、取扱高、売上高ともに大きく増加いたしました。

## ②エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、当連結会計年度は101基を販売いたしました。

前期から見込んでおりました生産性向上設備投資促進税制が浸透し、即時償却を目的とした需要により、販売数は優遇税制措置を受けられる期限の本年3月末まで順調に推移いたしました。4月以降は、同税制により受けられる優遇税制措置は50%の特別償却となるため、需要の伸び悩みを予想しておりましたが、4月以降も依然として強い需要があり、販売数を積み増すことができました。

なお、当連結会計年度に開始いたしました日本ロジテック協同組合との電力共同購買事業（エコサブ）において、日本ロジテック協同組合が経営破綻したことにより、当社子会社が有する売掛債権について、その回収可能性を慎重に判断した結果、当連結会計年度において、貸倒損失48,614千円を特別損失として計上いたしました。

その他、子会社が保有しておりました穂北太陽光発電所の売却、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業等により、当連結会計年度の売上高は、前年比50.2%増の2,714,240千円、セグメント利益は、前年比258.4%増の269,183千円となりました。

## ③その他

医療機関向け支援事業におきましては、診療報酬債権ファクタリング事業を一旦凍結し、新たに医療周辺事業として、日本を含めたアジアの富裕層に最先端の医療技術やより良い品質の医療サービスを紹介する医療ツーリズムを収益の柱とするべく、高度医療サービスや高度医療健診を提供する医療機関や提携医療機関等との具体的な折衝を行っております。当連結会計年度は、香港において孫会社を取得し、香港での中国銀聯カードの決済機能を保有するCoporate Business Network Limitedと当該孫会社との間で業務提携を締結し、新たに合弁会社を設立いたしました。これは、主に日本の医療サービスを利用する中国・アジアからのインバウンド旅行者の獲得を目的としたものであり、当該合弁会社の設立は、その決済プラットフォームを構築することを目的としたものであります。その他、医療コーディネーター業務や医療通訳養成講座を開始しております。

また、新たな事業として、当連結会計年度より保険事業を開始いたしました。

以上により、当連結会計期間の業績は、売上高3,898,100千円（前年比32.2%増、対前年増加額950,042千円）、営業利益356,293千円（前年比358.2%増、対前年増加額278,529千円）、経常利益332,332千円（前年比530.3%増、対前年増加額279,603千円）、親会社株主に帰属する当期純利益164,149千円（前年比902.9%増、対前年増加額147,781千円）と前年比で大幅な増収増益を達成いたしました。

## (次期の見通し)

国内経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、年初からの円高基調や、アジアを含む世界経済の減速懸念を背景に、景気の先行き不透明感は増しており、現政権によるインフレ目標政策は、2%の到達時期を順次先送りしている状況にあります。さらに原油価格の低迷は、中期的には日本経済にプラスに働くことと思えますが、短期的には物価を押し下げる要因となり、これによりインフレ目標政策の達成が更に先送りになり、本格的なデフレ脱却に向けた動きにまでは至らない可能性もあります。

このような環境下において、オークション関連事業全般につきましては、特に作品の募集環境が、一昨年までの先高期待感のある状況から変化し、先行き不透明感を増してきており、このような状況に対応するべく、引き続きプライベートセールにも注力してまいります。

エネルギー関連事業につきましては、引き続き生産性向上設備投資促進税制を目的とした需要を見込み、低圧型太陽光発電施設販売のための積極的な権利取得を進めて、当期を上回る低圧型太陽光発電施設の販売を目指します。また同時に、このセグメントにおける太陽光発電施設の販売に代わる新たな事業を模索してまいります。なお、電力卸売事業は、日本ロジテック協同組合の経営破綻により、一旦凍結することといたしました。

医療機関向け支援事業につきましては、医療ツーリズムを収益の柱とするべく、香港に設立した合弁会社での決済プラットフォームの本格稼働に向けて、次年度前半は、日本の医療機関及びクリニックの加盟件数獲得に注力し、年度後半からは実際に中国を中心としたアジアからの医療ツーリズムを目的としたインバウンド旅行者の獲得に積極的に取り組んでまいります。

そのほか、新たな事業として、販売用太陽光発電施設に付帯する保険の取り扱いから派生した保険事業を第二の柱とすべく、富裕層向けに、海外での再保険会社の設立を組み合わせた火災保険・地震保険等の商品の販売を本格的に開始いたします。

以上により、平成29年5月期の連結業績につきましては、連結売上高は4,299,797千円（前期比10.3%増）、同営業利益417,142千円（前期比17.1%増）、同経常利益382,845千円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225,188千円（前期比37.2%増）と予想しております。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比598,424千円増の3,959,187千円となりました。内訳は流動資産が856,444千円増の3,566,198千円、固定資産は258,019千円減の392,988千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金2,065,625千円（前年比619,094千円の増加）、商品626,822千円（前年比273,874千円の増加）、前渡金199,085千円（前年比59,110千円の増加）、仕掛品5,990千円（前年比286,591千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、機械装置及び運搬具（純額）252,465千円（前年比276,060千円の減少）、その他投資資産97,127千円（前年比6,555千円の増加）であります。

負債は前年比466,277千円増の2,186,212千円となりました。内訳は流動負債が460,404千円増の1,778,474千円、固定負債が5,873千円増の407,738千円となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金982,500千円（前年比621,000千円の増加）、オークション未払金350,817千円（前年比52,544千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金61,172千円（前年比226,055千円の減少）、未払法人税98,438千円（前年比55,073千円の増加）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金327,556千円（前年比8,828千円の増加）及び退職給付に係る負債42,550千円（前年比4,750千円の増加）であります。

純資産は、前年比132,147千円増加の1,772,974千円となりました。この主な内訳と増減は、資本金930,457千円（前年比3,714千円の増加）、資本剰余金535,740千円（前年比3,714千円の増加）、利益剰余金524,385千円（129,901千円の増加）、自己株式△223,655千円（前年比2,125千円の増加）であります。この結果、1株当たり純資産額は307.93円、自己資本比率は44.6%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少により一部相殺され、305,844千円の資金増加となり、当連結会計年度末の資金は1,277,375千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、279,519千円（前年は490,750千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加による減少252,436千円に対し、税金等調整前当期純利益281,247千円とたな卸資産の減少による増加272,906千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、349,480千円（前年は425,927千円の使用）となりました。これは主に定期預金の増減における預け入れ増による支出313,250千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、377,176千円（前年度は24,764千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加による増加621,000千円と、長期借入金の増減における減少217,227千円と配当金の支払いによる減少34,100千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	—	—	57.1	48.5	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	64.1	62.5	55.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	27.9	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しています。なお、平成26年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年5月期以前の数値は記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び直近の財務状況も勘案した上で、株主の皆様への利益還元を促進するため、前回予想の1株につき6円の配当から1円増配し、1株につき7円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき7円を予定しております。

### (4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項を記載しております。あわせて、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. グループ全体

##### (1)小規模組織について

当社グループはグループ従業員数50名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針であります。人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたすおそれがあります。

#### 2. オークション関連事業

##### (1)オークションへの出品について

日本国内の美術市場にあっては、取引全体のボリュームとしては、対前年比では拡大傾向にありますが、海外の市況を反映した様子見感が広まっており、全体としては先行き不透明な状況に推移しております。当社は、いかなる状況においても出品募集営業を徹底して強化していく所存であります。順調に出品数が増える保証はなく、出品数の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競合について

当社グループは、美術商、宝石商、百貨店及び他のオークション会社と競合関係にあります。オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が認知度を高め、オークションの拡大につながっております。美術品オークション会社数は近年横ばい傾向にありますが、取扱商品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、美術品オークションへの参入障壁となっております。

オークション会社間の競合は、出品作品の募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、国内大手オークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が参入障壁となっております。また、海外のオークション会社や国内外の中国人を主な対象として国内で開催される中国美術品の新興オークション会社とは基本的に取り扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部のジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品所有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、商品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (3) 売上高の構成について

オークション関連事業の売上高の主たる構成要素は、落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）であります。落札手数料は、落札価額の200万円以下に対し15.0%、200万円超5,000万円以下に対し12.0%、5,000万円超に対し10.0%、出品手数料は、落札価額の10.0%（いずれも別途消費税）としております。

なお、当社が仕入れた後に、当社の在庫商品としてオークションやプライベートセールで売却する場合があります。この場合、オークションでの落札価額またはプライベートセールでの販売価格を商品売上高としてそのまま売上高に計上するため、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高変動のひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
取扱高	(千円)	3,534,011	3,225,967	4,297,987	4,440,848	4,129,619
売上高	(千円)	1,359,448	1,248,610	1,194,284	1,140,671	1,180,949
内商品売上高	(千円)	784,606	714,219	416,108	361,832	492,412

## (4) 美術品の査定について

オークションに出品されるすべての作品は、査定委員会にて現物を直接検分して、評価額を決定しております。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家を交えて複数のメンバーで構成しています。作品の評価額は、オークション出品の際、そのままエスティメイト（落札予想価格帯）を構成するため、適切な評価額を決定する体制を整えています。

また、オークションの公明性を高めるため、査定委員会常任委員が直接当社グループのオークションに出品することを禁止しています。しかしながら、査定委員会が現下の市況と大きく乖離した評価をし、その結果オークションで落札されないケースが連続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 鑑定・鑑別の外部委託について

当社グループのオークションに出品される美術品や宝飾品の真贋に関しては、権威ある第三者機関に鑑定・鑑別を依頼しております。美術品に関しては、当社グループが認める鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しその鑑定を受け、宝飾品に関しては、原則として当社グループが定める鑑別機関の鑑別を受けることとしており、当社グループは、販売委託者と鑑定・鑑別機関及び鑑定人の仲介を行っておりますが、当社グループが鑑定・鑑別を行うことはありません。

オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社グループが開催する近代美術、近代陶芸、戦後美術&コンテンポラリーアートの出品作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社グループは、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でないとの証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part II等のオークションで取り扱う低価格作品、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。当社グループは、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、真作でない作品を誤って取り扱うことにより、信用低下につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) オークション未収入金及びオークション未払金について

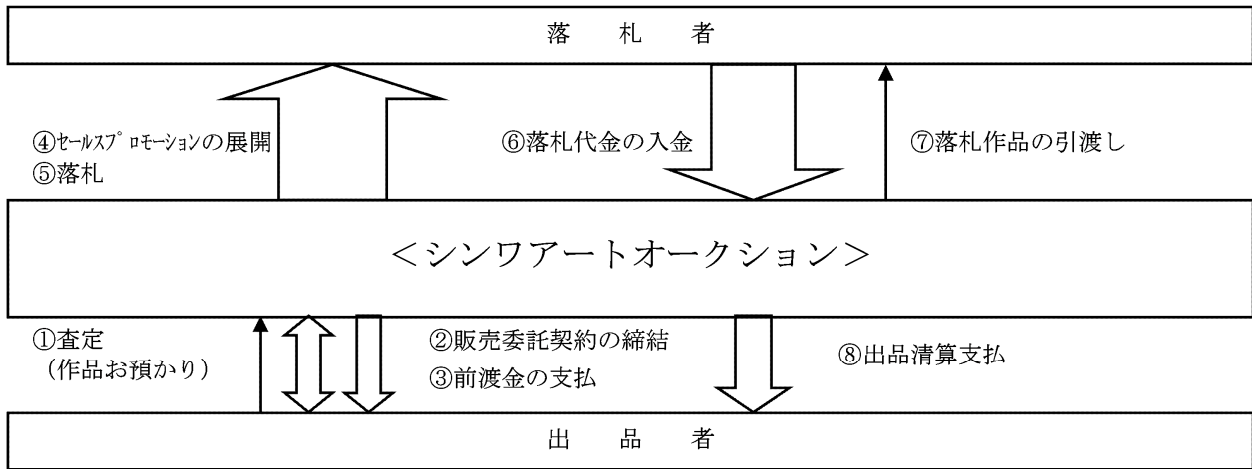
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、落札者からは、オークション開催日から土日祝日を除く10日以内に購入代金が支払われ、出品者に対しては、オークション開催日から35日以内に販売代金を支払っており、従ってオークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、オークションの開催日程と連結会計年度末日との関係で増減します。

## (7) 前渡金制度について

当社グループは、営業戦略上、業者のみならず一般コレクターからの出品を促進するためのシステムとして、オークションへの出品が決定した作品に関し、販売委託契約締結と同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。主に近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社グループの出品募集に大きく貢献しております。

前渡金が支払われている作品が不落札となった場合には、オークション終了後に出品者から前渡金が返還されることになっていますが、万一、出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、不落札の作品を売却し、前渡金返済に充てることができます。しかしながら、今後事業が拡大する中で、前渡金の返還及び回収が滞る事案が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

①査定 (作品お預かり)

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

②販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)

④セールスプロモーションの展開

カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤落札

オークションで落札。

⑥落札代金の入金

オークション開催日より10日以内 (土日祝日を除く) に入金いただきます。

(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して16.2%の324,000円 (税込)、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.96%の194,400円 (税込) の合計4,018,400円)

⑦落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

(落札価額3,500,000円から出品手数料10.8%の378,000円 (税込)、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

## (8)一括保証取引について

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に前渡金として保証金額の支払いを行う場合がありますが、実際の落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9)美術品等の保管について

当社グループでは、作品所有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を当社グループの倉庫等に保管しております。保管している作品にはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めており、通常損害保険で担保されない範囲の損害が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10)法的規制について

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社グループが行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法、古物営業法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、当社グループが行うオークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークションの運営に支障を来すような法令等の規制を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは定期開催のオークションの他、西洋美術オークション、戦後美術&コンテンポラリーアートオークション、ワインオークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、チャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供も行っております。ワインの取り扱いに関しては「酒税法」の、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律」の定めに従っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社グループは、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社グループが取り扱えないアイテムが発生し、当社グループの事業計画の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11)古物の取り扱いについて

当社グループは、盗難品や遺失物を取り扱わないよう従業員に対しても定期的に教育を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品されるなどした場合、信用失墜により取扱高の減少及び法令手続に基づく損失の発生等の可能性があります。

## (12)著作権について

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13)顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

## (14) 戦略的在庫商品の保有について

美術市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事を目標に、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略的在庫として保有し、作品ごとに、販売時期、価格及び販売先に関して当社の理想とする最良の環境での販売を考えており、その環境が整うまでは当社で保有することを予定しております。戦略的在庫商品の購入後は、経済環境や美術品取引市場の著しい変動により、保有する戦略的在庫商品の評価の見直しを迫られる可能性があります。また、販売が計画通り進まず、保有期間の長期化による資金の固定化や、予想していた販売収益が得られない可能性があります。また、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また美術品としての性格上、戦略的在庫として想定する作品の数は限定的であり、購入が計画通りに進まない可能性があります。

## 3. エネルギー関連事業

## (1) 法的規制について

当社グループは「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開をしておりますが、今後の電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等の政府の施策により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大型発電施設の建設計画は、森林法等の法令や条例の規制を受けることにより許認可が下りるまでに時間がかかり、用地選定から売電開始に至るまでの期間が当初予想から大幅に長引いたり、計画そのものを途中で断念せざるを得ない状況になることも考えられ、これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 気象・災害等のリスクについて

太陽光発電は、気象条件により発電量が左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じる可能性があります。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 計画の遅延及び見直しについて

太陽光発電の分野には現在多くの企業が参入しており、当社グループが手掛ける太陽光発電施設の販売におきましても、各社が競合する状況にあります。また、電力会社による系統連系手続の遅れや系統連系そのもの見合わせ等が発生した場合には、当社グループの事業が当初の計画通り進まず、事業計画そのもの見直しを迫られる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) デリバティブ取引のリスクについて

当社グループの金融機関からの長期借入金には、一部金利変動によるものが含まれており、変動金利の長期借入金につきましては、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、期末ごとに時価評価したうえで損益処理することとしており、この評価損益が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（シンワアートオークション株式会社）、連結子会社5社（孫会社等3社を含む）及び持分法適用関連会社1社により構成されており、主にオークション関連事業、エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業を行っております。

なお、当社孫会社のShinwa Medico Hong Kong Limitedは、Coporate Business Network Limitedとの間で、香港において合弁会社（Shinwa Medico Linking System Co., Ltd.）を設立いたしました。当該合弁会社は、出資金の払込が翌連結会計年度であるため、当連結会計年度は、連結の範囲に含めておりません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

### (1) オークション関連事業

オークション関連事業は、大きくオークション事業とオークション関連その他事業に分けられます。

オークション事業は、取り扱い作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的で開催しております。その他、戦後美術&コンテンポラリーアート、西洋美術及びワイン等のオークションも随時開催しております。また、ブランド雑貨、時計、宝飾品につきましては、子会社Jオークション株式会社が開催するオークションで主に取り扱うこととしております。

オークション関連その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールは、オークション以外での相対取引の総称であり、プライベートセールでの販売も、オークション取引と同様に、販売価格をベースに販売委託者及び購入者から手数料を徴収する場合と、当社が作品を買取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合があります。その他、貴金属等買取サービスや時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売等があります。

以上のことを一表にまとめて要約すると次のとおりとなります。

部 門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね20万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術Part II オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	・ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、戦後美術&コンテンポラリーアート、西洋美術等の上記以外のオークション
オークション関連その他事業	
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 ・貴金属等買取サービス ・時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売 他

また、ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED（持分法適用関連会社）は、香港での美術品を中心としたオークションの企画及び運営、美術品売買を行っております。

### (2) エネルギー関連事業

エーペック株式会社は、富裕層及び法人向けに50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売を行っております。また、高圧型太陽光発電施設の販売も行い、一部を自社保有して売電事業を行っております。

### (3) その他

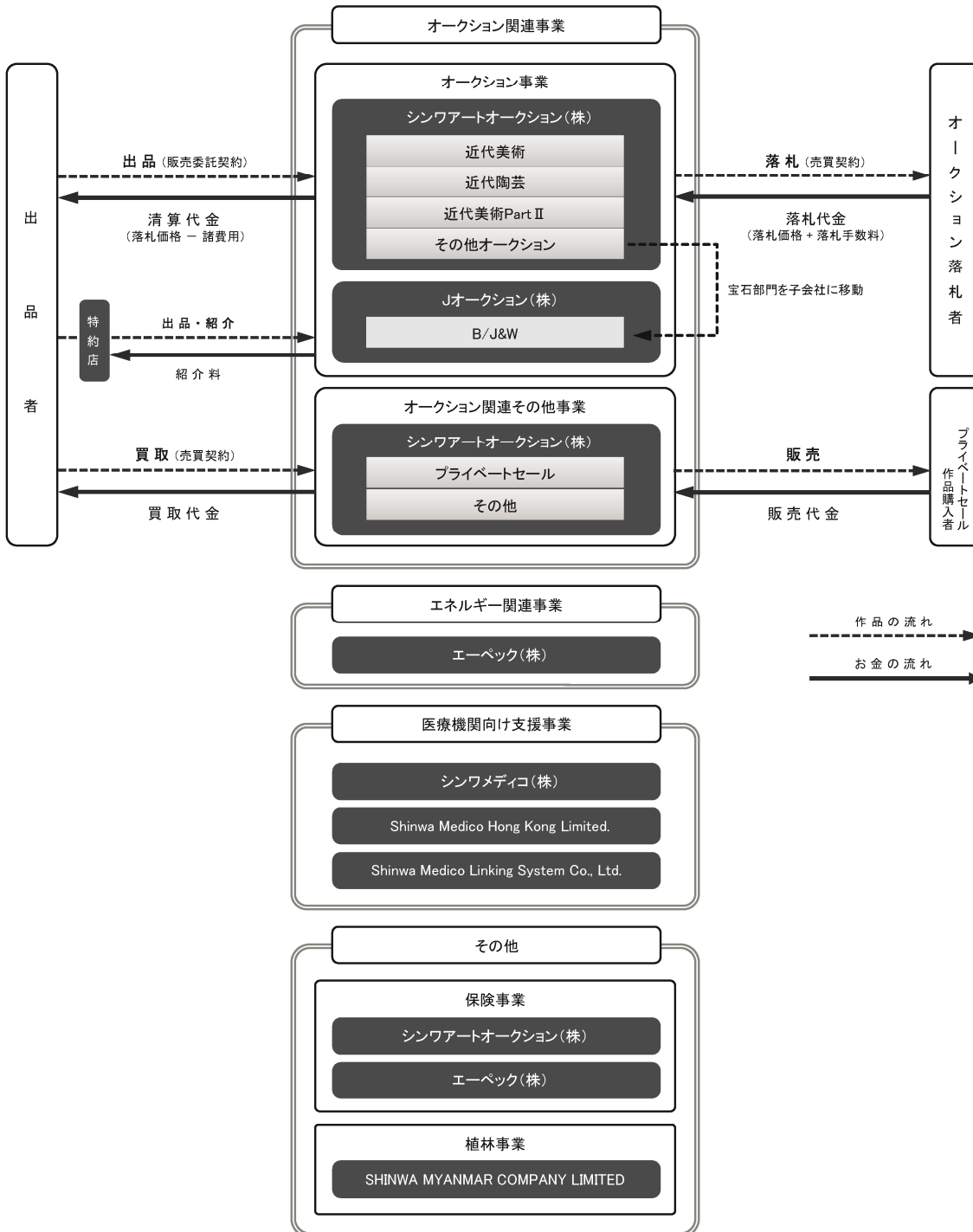
シンワメディコ株式会社、Shinwa Medico Hong Kong Limited、Shinwa Medico Linking System Co., Ltd. は、医療機関向け支援事業を行っております。

SHINWA MYANMAR COMPANY LIMITEDは、植林事業を行っております。

また、当社及びエーペック株式会社は、当連結会計年度より、保険事業を開始しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」の実現を目指して事業を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの効率的な経営の実現を目標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現政権によるインフレ目標政策は、2%の到達時期を順次先送りしている状況であります。目標達成そのものが難しいとの見方がありますが、日銀の政策姿勢の根幹は大きく変わっておらず、いずれは達成されるとの見方もあり、少なくとも日銀のインフレ目標実現に拘る政策姿勢は、中期的には当社が今まで手掛けてきたオークション関連事業にとって有利に働くものと期待を寄せております。

オークション市場全体の規模は、ここ数年拡大傾向にありますが、現時点では、未だ日本の美術そのものが歴史から消えてしまう危機的状況にあることに変わりはありません。

その解決策として、まずは、長期間にわたる国内経済の停滞によって、ピーク時の20分の1以下にまで縮小してしまった美術品取引市場を再び成長軌道に乗せる事が急務であります。市場においては、高額作品の取引価格が再び上昇する事で、全体の相場を押し上げる効果があり、さらに市場参加者が増えるという好循環が生まれるものと考えますが、現在の水準まで下落した日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を市場全体に発信できるのは、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として広く業界に認知されている当社しかないものと自負し、これまでに培ってきた人材、経営資源、経験、データのすべてを活かし、当社がマーケットメーカーとしての役割を担うことによって、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した日本の近代美術の再評価と価値付けに引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、外的要因を比較的受けにくい事業により中期的な財務上の課題の具体的解決を図ることを目的としてエネルギー関連事業を既に収益化し、医療機関向け支援事業及び保険事業では収益化への準備を進めておりますが、引き続き、当社グループの成長戦略を支える収益の柱となる新たな事業を模索してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

欧米のオークション市場では、世界的にも評価の高い一部の美術品について高額取引が成立しているものの、全体的には昨秋から勢いがなくなってきております。また、アジアでは、大きなシェアを占める中国市場において、経済の減速の影響が顕在化しており、全体としては不透明感を増しております。そのような中、日本国内の美術市場にあっては、国内経済の回復・拡大基調を受け、取引全体のボリュームとしては、対前年比では拡大傾向にありますが、海外の市況を反映した様子見感が広まっており、全体としては先行き不透明な状況に推移しております。

この状況は、現在進行中の「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けへの取り組みにとっても厳しいものではありませんが、当社がマーケットメーカーとして機能し、安定的な実績を上げることで、市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事が可能であると確信しており、信念をもって引き続き取り組んでまいります。

また、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を戦略的在庫商品として積極的に確保し、取引を通じて当社が日本の近代美術の再評価と価値付けに時間をかけて取り組んでいくことで、日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を通じて当社の中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

同時に、中期的な財務上の課題の具体的解決を図るため、来期も、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で将来の安定的な収益源となる新たな事業を模索してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,531	2,065,625
売掛金	52,734	256,556
オークション未収入金	261,616	228,001
商品	352,947	626,822
仕掛品	292,581	5,990
前渡金	139,975	199,085
繰延税金資産	75,524	70,131
その他	88,237	114,398
貸倒引当金	△395	△412
流動資産合計	2,709,754	3,566,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,355	97,355
減価償却累計額	△91,584	△93,086
建物及び構築物（純額）	5,770	4,269
機械装置及び運搬具	567,205	280,999
減価償却累計額	△38,679	△28,534
機械装置及び運搬具（純額）	528,525	252,465
土地	22,500	30,500
その他	35,106	35,287
減価償却累計額	△31,490	△32,955
その他（純額）	3,616	2,331
有形固定資産合計	560,412	289,566
無形固定資産		
ソフトウェア	-	5,741
無形固定資産合計	-	5,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,951	14,417
その他	90,572	97,127
貸倒引当金	△13,928	△13,864
投資その他の資産合計	90,595	97,680
固定資産合計	651,008	392,988
資産合計	3,360,762	3,959,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,896	65,219
オークション未払金	403,362	350,817
短期借入金	361,500	982,500
1年内返済予定の長期借入金	287,227	61,172
未払法人税等	43,365	98,438
賞与引当金	18,446	18,675
役員賞与引当金	-	58,232
その他	172,273	143,419
流動負債合計	1,318,070	1,778,474
固定負債		
長期借入金	318,728	327,556
退職給付に係る負債	37,800	42,550
資産除去債務	7,497	-
繰延税金負債	25,239	21,190
その他	12,600	16,441
固定負債合計	401,864	407,738
負債合計	1,719,935	2,186,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	926,742	930,457
資本剰余金	532,026	535,740
利益剰余金	394,484	524,385
自己株式	△221,530	△223,655
株主資本合計	1,631,723	1,766,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,708	△1,864
その他の包括利益累計額合計	△1,708	△1,864
新株予約権	9,893	5,210
非支配株主持分	919	2,699
純資産合計	1,640,827	1,772,974
負債純資産合計	3,360,762	3,959,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	2,948,057	3,898,100
売上原価	2,087,401	2,633,213
売上総利益	860,656	1,264,886
販売費及び一般管理費	782,891	908,592
営業利益	77,764	356,293
営業外収益		
受取利息	450	648
為替差益	3,520	-
未払配当金除斥益	731	160
受取査定報酬	656	506
その他	816	1,286
営業外収益合計	6,174	2,602
営業外費用		
支払利息	17,372	17,854
デリバティブ評価損	12,127	3,798
為替差損	-	2,273
その他	1,710	2,637
営業外費用合計	31,210	26,563
経常利益	52,728	332,332
特別利益		
固定資産売却益	63	-
新株予約権戻入益	-	3,474
特別利益合計	63	3,474
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,944
貸倒損失	-	48,614
特別損失合計	-	54,559
税金等調整前当期純利益	52,791	281,247
法人税、住民税及び事業税	49,271	116,957
法人税等調整額	△8,223	877
法人税等合計	41,048	117,835
当期純利益	11,743	163,412
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,625	△737
親会社株主に帰属する当期純利益	16,368	164,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	11,743	163,412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△256
その他の包括利益合計	—	△256
包括利益	11,743	163,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,368	163,994
非支配株主に係る包括利益	△4,625	△838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,203	524,953	412,053	△222,826	1,634,383
当期変動額					
新株の発行	6,539	6,539			13,079
剰余金の配当			△33,937		△33,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,368		16,368
連結範囲の変動					-
自己株式の処分		533		1,295	1,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,539	7,073	△17,569	1,295	△2,660
当期末残高	926,742	532,026	394,484	△221,530	1,631,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△1,708	△1,708	6,507	5,544	1,644,727
当期変動額					
新株の発行					13,079
剰余金の配当					△33,937
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,368
連結範囲の変動					-
自己株式の処分					1,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,385	△4,625	△1,239
当期変動額合計	-	-	3,385	△4,625	△3,899
当期末残高	△1,708	△1,708	9,893	919	1,640,827

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	926,742	532,026	394,484	△221,530	1,631,723
当期変動額					
新株の発行	3,714	3,714			7,428
剰余金の配当			△34,248		△34,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,149		164,149
自己株式の取得				△2,125	△2,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,714	3,714	129,901	△2,125	135,205
当期末残高	930,457	535,740	524,385	△223,655	1,766,928

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△1,708	△1,708	9,893	919	1,640,827
当期変動額					
新株の発行					7,428
剰余金の配当					△34,248
親会社株主に帰属する 当期純利益					164,149
自己株式の取得					△2,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△155	△155	△4,682	1,780	△3,057
当期変動額合計	△155	△155	△4,682	1,780	132,147
当期末残高	△1,864	△1,864	5,210	2,699	1,772,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,791	281,247
減価償却費	27,154	29,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	472	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,415	58,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,300	4,750
受取利息及び受取配当金	△450	△648
支払利息	17,372	17,854
貸倒損失	-	48,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,944
新株予約権戻入益	-	△3,474
デリバティブ評価損益 (△は益)	12,127	3,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,669	△252,436
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	△235,516	33,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,225	272,906
前渡金の増減額 (△は増加)	95,162	△59,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,227	33,323
オークション未払金の増減額 (△は減少)	350,776	△52,544
商品共同投資の増減額 (△は増加)	240,853	-
その他	42,699	△61,586
小計	533,624	360,148
利息及び配当金の受取額	423	636
利息の支払額	△17,616	△17,609
法人税等の支払額	△25,680	△63,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,750	279,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△280,255	△24,480
有形固定資産の売却による収入	172	-
無形固定資産の取得による支出	-	△6,500
定期預金の預入による支出	△505,000	△808,250
定期預金の払戻による収入	375,000	495,000
投資有価証券の取得による支出	△15,000	-
出資金の払込による支出	△100	-
貸付金の回収による収入	1,048	8,951
敷金及び保証金の差入による支出	△2,078	△15,046
敷金及び保証金の回収による収入	285	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,927	△349,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335,000	621,000
長期借入れによる収入	360,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△31,920	△287,227
株式の発行による収入	12,515	6,560
新株予約権の発行による収入	1,577	450
自己株式の取得による支出	-	△2,125
自己株式の処分による収入	1,820	-
配当金の支払額	△33,756	△34,100
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,764	377,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,212	△1,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,270	305,844
現金及び現金同等物の期首残高	928,261	971,531
現金及び現金同等物の期末残高	971,531	1,277,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

エーペック株式会社

シンワメディコ株式会社

Jオークション株式会社

Shinwa Medico Hong Kong Limited

SHINWA MYANMAR COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Shinwa Medico Hong Kong Limited及びSHINWA MYANMAR COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品の一部（仕掛部品）については先入先出法を適用しております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお有形固定資産の一部（太陽光発電設備）については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
その他	3年～15年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が109,408千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
定期預金	400,000千円	683,250千円
機械装置	234,421	220,383
土地	20,000	20,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	300,000千円	891,000千円
1年内返済予定長期借入金	17,332	40,652
長期借入金	242,668	272,016

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	300,000千円	811,000千円
差引額	1,200,000千円	2,089,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	110,700千円	127,950千円
給料及び手当	202,005千円	274,110千円
地代家賃	98,633千円	100,984千円
退職給付費用	5,050千円	4,750千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	58,232千円
賞与引当金繰入額	18,446千円	18,675千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	63千円	-千円

※3 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	100,263千円	15,695千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業とエネルギー関連事業、医療機関向け支援事業等を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オークション関連事業」及び「エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、セグメントの名称を従来の「再生可能エネルギー関連事業」より「エネルギー関連事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,140,671	1,807,074	2,947,745	312	2,948,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,140,671	1,807,074	2,947,745	312	2,948,057
セグメント利益又は損失(△)	5,878	75,102	80,980	△3,215	77,764
セグメント資産	2,352,704	999,636	3,352,340	8,422	3,360,762
その他の項目					
減価償却費	4,919	22,022	26,941	212	27,154
有形固定資産の増加額	3,461	278,794	282,255	—	282,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,180,949	2,714,240	3,895,190	2,909	3,898,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,180,949	2,714,240	3,895,190	2,909	3,898,100
セグメント利益又は損失(△)	89,175	269,183	358,359	△2,065	356,293
セグメント資産	2,428,464	1,504,322	3,932,786	26,400	3,959,187
その他の項目					
減価償却費	5,965	23,373	29,338	140	29,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,500	24,480	30,980	—	30,980

(注) 1. 当連結会計年度において、従来の「再生可能エネルギー関連事業」から「エネルギー関連事業」へ事業名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業及び植林事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	285.56円	307.93円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	28.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.51円	28.30円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,640,827	1,772,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,812	7,910
(うち新株予約権(千円))	(9,893)	(5,210)
(うち非支配株主持分(千円))	(919)	(2,699)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,630,014	1,765,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,708,100	5,732,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	16,368	164,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	16,368	164,149
期中平均株式数(株)	5,663,991	5,722,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	858,818	78,897
(うち新株予約権(株))	(805,989)	(74,657)
(うちストック・オプション(株))	(52,829)	(4,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社子会社であるエーベック株式会社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、埼玉県秩父市の太陽光発電施設（メガソーラー）の取得を決議しております。

詳細につきましては平成28年6月29日公表の「当社子会社による固定資産（メガソーラー）の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,686	1,251,456
売掛金	5,118	1,574
オークション未収入金	261,616	228,001
商品	352,788	626,662
前渡金	103,175	79,265
関係会社短期貸付金	235,500	20,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	249,375	-
繰延税金資産	65,711	61,733
その他	79,668	91,608
貸倒引当金	△395	△412
流動資産合計	2,761,246	2,359,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,355	97,355
減価償却累計額	△91,584	△93,086
建物(純額)	5,770	4,269
車両運搬具	8,812	8,812
減価償却累計額	△6,357	△8,812
車両運搬具(純額)	2,454	0
工具、器具及び備品	34,078	34,078
減価償却累計額	△30,905	△32,155
工具、器具及び備品(純額)	3,173	1,922
有形固定資産合計	11,398	6,191
無形固定資産		
ソフトウェア	-	5,741
無形固定資産合計	-	5,741
投資その他の資産		
関係会社株式	92,145	90,000
出資金	500	500
敷金及び保証金	50,723	50,841
長期未収入金	16,668	16,499
繰延税金資産	13,951	14,417
貸倒引当金	△13,928	△13,864
投資その他の資産合計	160,060	158,393
固定資産合計	171,459	170,327
資産合計	2,932,705	2,530,217



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,896	2,097
オークション未払金	403,362	350,817
短期借入金	300,000	278,000
1年内返済予定の長期借入金	269,895	20,520
未払金	35,746	29,409
未払法人税等	42,935	21,780
前受金	15,519	14,255
未払消費税等	48,571	-
賞与引当金	17,756	17,995
役員賞与引当金	-	34,625
その他	8,284	7,037
流動負債合計	1,173,965	776,538
固定負債		
長期借入金	76,060	55,540
退職給付引当金	37,800	42,550
長期預り金	12,600	12,600
固定負債合計	126,460	110,690
負債合計	1,300,425	887,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	926,742	930,457
資本剰余金		
資本準備金	531,492	535,207
その他資本剰余金	533	533
資本剰余金合計	532,026	535,740
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	347,459	357,547
利益剰余金合計	385,147	395,234
自己株式	△221,530	△223,655
株主資本合計	1,622,386	1,637,777
新株予約権	9,893	5,210
純資産合計	1,632,279	1,642,988
負債純資産合計	2,932,705	2,530,217

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,093,697	1,117,224
売上原価	445,709	393,811
売上総利益	647,987	723,412
販売費及び一般管理費	617,634	636,837
営業利益	30,353	86,575
営業外収益		
受取利息	9,530	5,765
受取査定報酬	656	506
為替差益	3,320	-
未払配当金除斥益	731	160
貸倒引当金戻入額	-	46
その他	696	950
営業外収益合計	14,935	7,430
営業外費用		
支払利息	12,365	7,239
為替差損	-	1,792
その他	121	300
営業外費用合計	12,487	9,331
経常利益	32,801	84,674
特別利益		
固定資産売却益	63	-
新株予約権戻入益	-	3,474
特別利益合計	63	3,474
特別損失		
関係会社株式評価損	16,954	-
特別損失合計	16,954	-
税引前当期純利益	15,910	88,148
法人税、住民税及び事業税	48,841	40,299
法人税等調整額	△23,650	3,512
法人税等合計	25,191	43,812
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,281	44,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,203	524,953	—	524,953	37,687	390,679	428,366	△222,826	1,650,696
当期変動額									
新株の発行	6,539	6,539		6,539					13,079
剰余金の配当						△33,937	△33,937		△33,937
当期純損失(△)						△9,281	△9,281		△9,281
自己株式の処分			533	533				1,295	1,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	6,539	6,539	533	7,073	—	△43,219	△43,219	1,295	△28,310
当期末残高	926,742	531,492	533	532,026	37,687	347,459	385,147	△221,530	1,622,386

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,507	1,657,204
当期変動額		
新株の発行		13,079
剰余金の配当		△33,937
当期純損失(△)		△9,281
自己株式の処分		1,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,385	3,385
当期変動額合計	3,385	△24,924
当期末残高	9,893	1,632,279

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	926,742	531,492	533	532,026	37,687	347,459	385,147	△221,530	1,622,386	
当期変動額										
新株の発行	3,714	3,714		3,714					7,428	
剰余金の配当						△34,248	△34,248		△34,248	
当期純利益						44,336	44,336		44,336	
自己株式の取得								△2,125	△2,125	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	3,714	3,714	-	3,714	-	10,087	10,087	△2,125	15,391	
当期末残高	930,457	535,207	533	535,740	37,687	357,547	395,234	△223,655	1,637,777	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,893	1,632,279
当期変動額		
新株の発行		7,428
剰余金の配当		△34,248
当期純利益		44,336
自己株式の取得		△2,125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,682	△4,682
当期変動額合計	△4,682	10,708
当期末残高	5,210	1,642,988

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。